

# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 定男  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村上 伸二 (TEL) 03(5281)8514  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,221	△1.1	446	△31.2	473	△31.0	315	△32.1
30年3月期第1四半期	7,301	12.3	648	△3.9	686	0.0	464	7.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 142百万円 (△52.4%) 30年3月期第1四半期 300百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	110.12	ー
30年3月期第1四半期	162.26	ー

当社は平成29年10月1日付けで普通株式10株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,163	27,155	67.2
30年3月期	38,452	27,227	66.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,631百万円 30年3月期 25,657百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	5.00	ー	75.00	ー
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	62.50	ー	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年10月1日付けで10株を1株に併合しています。平成30年3月期の1株当たり配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は125円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.8	2,440	△7.2	2,500	△8.2	1,700	△13.0	593.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,867,500株	30年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,984株	30年3月期	3,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,863,516株	30年3月期1Q	2,863,774株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移する中、企業収益や雇用環境の改善、機械受注等の設備投資も増加しており、GDP成長率は前年同期比2.4%増加と回復基調にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要分野である化学業界は、製造プラントの大型定修を実施したことによる影響が大きかったものの、石油分野は輸出が好調の他、潤滑油等の増産も実施されました。このような状況下で、全国の200リットル新缶ドラムの当第1四半期連結累計期間（4～6月）の販売実績は、前年同期比0.4%増の330万缶となりました。需要分野別では、前述の影響から活動水準ベースで化学分野が98.6%、石油分野が114.6%となりました。

このような需要環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高72億21百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益4億46百万円（同31.2%減）、経常利益4億73百万円（同31.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（同32.1%減）となりました。

セグメント別の概況は以下とおりです。

## 〔ドラム事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、224万缶（前年同期比5.2%減）となり、売上高は71億58百万円（同1.0%減）、経常利益は5億31百万円（同27.8%減）となりました。

売上高は中国でのドラム缶販売数量が、天然ガス供給制限に伴う需要家の操業停止や生産減の影響で減少したものの、元高による為替差等により微減となりました。損益は国内での鋼材価格や運送費の上昇に見合う販売価格への転嫁が十分に出来ておらず、管理経費や工場コスト削減を徹底したものの減益となりました。

## 〔高圧ガス容器事業〕

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高62百万円（前年同期比9.2%減）、経常損益は33百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。CNGV用高圧ガス容器の販売は減少したものの、医療用酸素容器は国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応した生産能力向上対策を行い引き続き数量を伸ばしております。水素ステーション用蓄圧器については、2018年度中の市場投入に向けて鋭意活動しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2億88百万円減少の381億63百万円、負債の部は同2億17百万円減少の110億8百万円、純資産は同71百万円減少の271億55百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績見通しにつきましては、売上高310億円（前期比0.8%増）、営業利益24億円40百万円（同7.2%減）、経常利益25億円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（同13.0%減）と予想しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,762	1,109,935
預け金	3,953,500	4,128,000
受取手形及び売掛金	11,940,577	11,481,844
商品及び製品	222,825	234,839
仕掛品	116,488	115,657
原材料及び貯蔵品	1,858,659	2,477,865
その他	957,131	885,946
貸倒引当金	△1,458	△1,426
流動資産合計	20,523,485	20,432,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450,141	2,382,990
機械装置及び運搬具(純額)	5,606,411	5,583,003
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	198,315	115,368
その他(純額)	101,738	112,393
有形固定資産合計	14,839,141	14,676,290
無形固定資産		
その他	511,745	500,362
無形固定資産合計	511,745	500,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,407	1,804,583
繰延税金資産	455,693	473,419
退職給付に係る資産	113,067	109,299
その他	172,596	171,657
貸倒引当金	△4,700	△4,800
投資その他の資産合計	2,578,065	2,554,160
固定資産合計	17,928,952	17,730,813
資産合計	38,452,438	38,163,475

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,396,519	5,747,496
短期借入金	2,053,120	1,860,525
未払法人税等	394,841	207,478
未払消費税等	88,039	57,193
役員賞与引当金	29,850	8,499
その他	1,674,467	1,551,034
流動負債合計	9,636,840	9,432,227
固定負債		
長期借入金	26,000	18,000
役員退職慰労引当金	84,150	90,240
PCB処理引当金	48,566	42,095
退職給付に係る負債	1,409,631	1,405,509
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,588,544	1,576,040
負債合計	11,225,384	11,008,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	17,693,244	17,793,811
自己株式	△10,954	△10,954
株主資本合計	24,697,164	24,797,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,136	263,051
為替換算調整勘定	727,002	604,744
退職給付に係る調整累計額	△38,268	△33,550
その他の包括利益累計額合計	959,870	834,245
非支配株主持分	1,570,018	1,523,231
純資産合計	27,227,053	27,155,207
負債純資産合計	38,452,438	38,163,475

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	7,301,387	7,221,207
売上原価	5,544,816	5,676,006
売上総利益	1,756,571	1,545,201
販売費及び一般管理費	1,107,576	1,098,457
営業利益	648,995	446,744
営業外収益		
受取利息	1,740	2,983
受取配当金	6,036	6,343
受取賃貸料	25,429	25,382
持分法による投資利益	25,204	25,213
補助金収入	19,989	6,112
その他	8,638	5,881
営業外収益合計	87,038	71,917
営業外費用		
支払利息	8,931	14,838
固定資産賃貸費用	10,653	9,687
その他	29,983	20,444
営業外費用合計	49,567	44,971
経常利益	686,466	473,690
税金等調整前四半期純利益	686,466	473,690
法人税等	236,097	170,669
四半期純利益	450,369	303,021
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,312	△12,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,681	315,330

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
四半期純利益	450,369	303,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,166	△11,365
為替換算調整勘定	△208,810	△156,736
退職給付に係る調整額	12,149	4,718
持分法適用会社に対する持分相当額	2,177	3,279
その他の包括利益合計	△150,316	△160,103
四半期包括利益	300,053	142,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,278	189,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△58,225	△46,787



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。